



第73期 事業報告書

平成28年4月1日▶平成29年3月31日

環境計測

医療関連計測

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848

株主の皆様へ



代表取締役社長
高橋俊夫

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

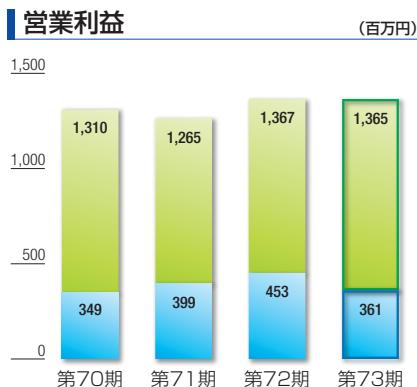
このたび、代表取締役社長に就任いたしました高橋俊夫でございます。第73期事業報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、米国や欧州の景気は緩やかな回復を見せましたが、中国経済は減速傾向が続き、わが国経済も企業収益や設備投資の持ち直しの動きに足跡みが見られました。為替相場も年初から円高が進み、昨年11月以降円安に転じたものの、通年では円高傾向となり不透明かつ不安定感の中で推移しました。

このような厳しい経営環境の中で、中間期は減収減益を余儀なくされましたが、通期では中国向け環境用水質分析計をはじめとする海外輸出の大幅な増進に加えて、

財務ハイライト（連結推移）

■ 第2四半期 ■ 通期



医療関連機器を含む計測機器事業全般が回復し増収となりました。

当連結会計年度の売上高は、不動産賃貸事業では埼玉県狭山市の貸店舗契約満了による解約により減少したものの、計測機器事業を含め全体としては増収となりました。

利益面では、主たる計測機器事業の増収と生産合理化効果で不動産賃貸事業の減益をカバーできたことで営業利益は微減、経常利益は増加、加えて、前述の賃貸用不動産として所有しておりました狭山市の土地及び建物の売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は平成12年10月の合併以来最高となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,445百万円（前期比0.8%増）、営業利益は1,365百万円（前期比0.1%減）、経常利益は1,426百万円（前期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,226百万円（前期比31.7%増）となりました。

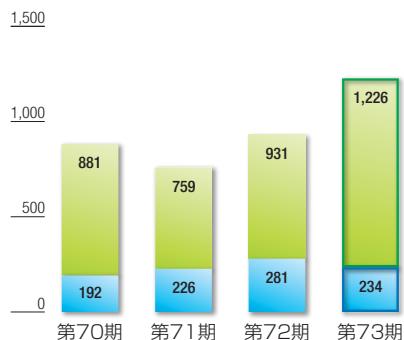
ここに永年に亘る株主の皆様の温かく心強いご支援と、お客様、お取引先等全てのステークホルダーの皆様のご支援に改めて厚く感謝申し上げる次第であります。

今後は新体制のもと、業績の向上と企業価値の拡大に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう懇願申し上げます。

平成29年6月

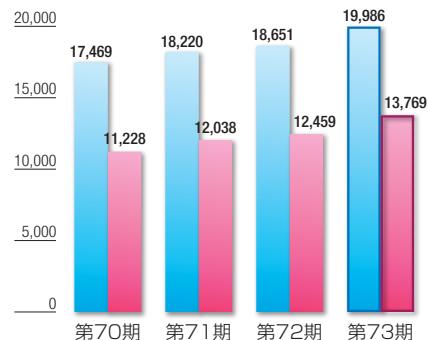
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



連結総資産 / 連結純資産 (百万円)



分野別売上高の概況

計測機器事業

売上高 **14,232百万円** (前期比 1.2%増)

● 環境・プロセス分析機器

売上高 **5,533百万円** (前期比 1.5%増)



法規制に対応した環境用水質及び大気の監視、安心・安全でおいしい水道水の供給、そのほか水処理を必要とするあらゆる業界の生産、品質管理プロセスに導入されています。

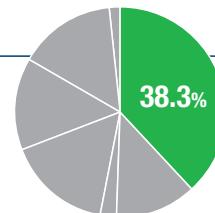
この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内市場では全般的に減収傾向ではあるものの、積極的に受注展開した海外市場では中国向け環境用水質分析計が大幅に増進したため増収となりました。

これらの結果、環境・プロセス分析機器全体としては前期を1.5%上回りました。



PM2.5測定装置



水道水水質自動測定装置

● 科学分析機器

売上高 **1,801百万円** (前期比 2.8%増)



大学や試験研究機関、製造現場、化学、製薬、食品、農業等あらゆる場所の水質測定に使用されています。

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療関連機器等であります。

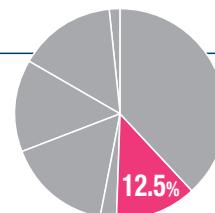
ラボ用分析機器の売上高はHACH製品が増加し、ポータブル分析計は微増となりました。また、医療関連機器はOEM供給拡大効果で増加し、科学分析機器全体としては前期を2.8%上回りました。



卓上水質計



人工臓器用粉末型透析用剤溶解装置



● 産業用ガス検知警報器

売上高 **352**百万円 (前期比 3.6%減)



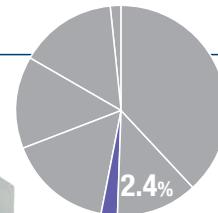
ガス貯蔵場所、製造ラインの可燃性ガスや有毒ガスの漏洩を連続監視し、安全な作業環境を提供しています。

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

大口顧客への出荷が減少し、前期を3.6%下回りました。



毒性ガス検知警報器



● 電極・標準液

売上高 **2,150**百万円 (前期比 1.5%増)

● 保守・修理

売上高 **2,071**百万円 (前期比 1.2%増)

● 部品・その他

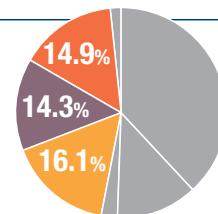
売上高 **2,322**百万円 (前期比 0.2%減)

この分野は、環境・プロセス分析機器、科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものであります。

電極・標準液は微増、保守・修理は微増、部品・その他は微減となりました。



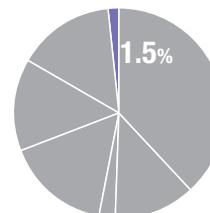
電極



不動産賃貸事業

売上高 **213**百万円 (前期比 19.4%減)

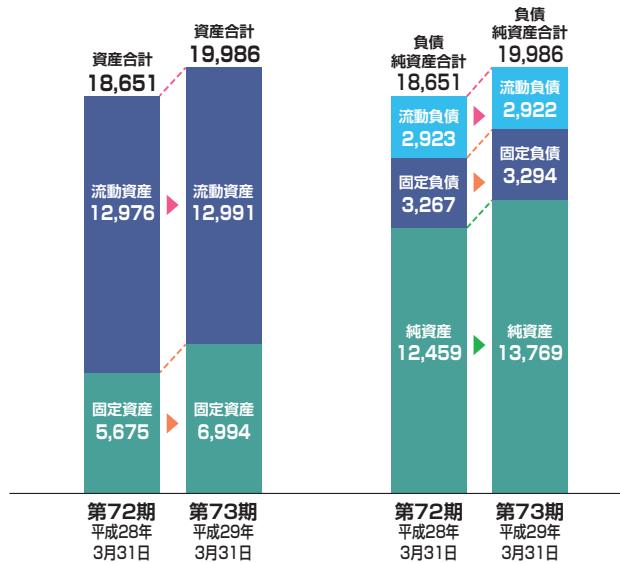
東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。埼玉県狭山市の貸店舗の契約満了に伴う解約(当該土地及び建物は平成29年3月30日売却済み)により、当事業の売上高は、213百万円(前期比19.4%減)となりました。



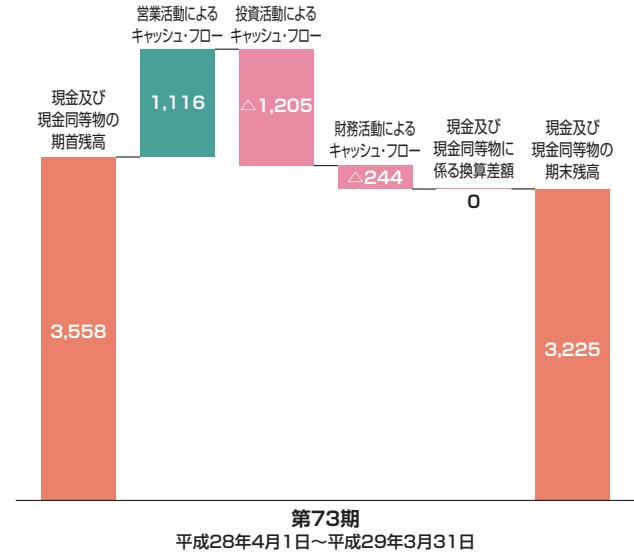
本社隣接の賃貸ビル

連結財務データ

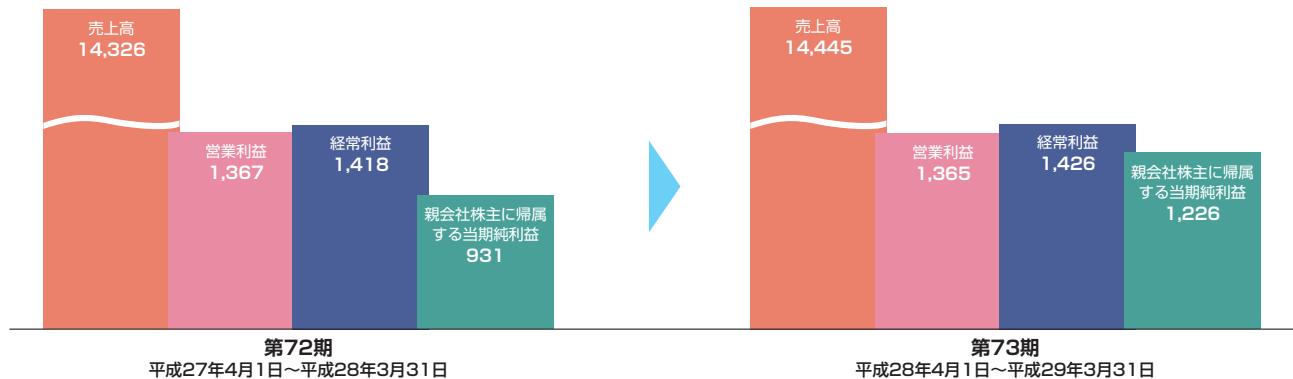
連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第72期	第73期
	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	12,976	12,991
固定資産	5,675	6,994
有形固定資産	3,115	4,165
無形固定資産	391	271
投資その他の資産	2,168	2,558
資 産 合 計	18,651	19,986
(負債の部)		
流動負債	2,923	2,922
固定負債	3,267	3,294
負 債 合 計	6,191	6,216
(純資産の部)		
株主資本	12,003	12,992
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	8,875	9,863
自己株式	△11	△11
その他の包括利益累計額	456	777
その他有価証券評価差額金	667	965
退職給付に係る調整累計額	△211	△187
純 資 産 合 計	12,459	13,769
負 債 純 資 産 合 計	18,651	19,986

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第72期	第73期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売 上 高	14,326	14,445
売 上 原 価	8,625	8,667
売 上 総 利 益	5,701	5,778
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,333	4,413
営 業 利 益	1,367	1,365
営 業 外 収 益	66	76
営 業 外 費 用	15	15
経 常 利 益	1,418	1,426
特 別 利 益	-	338
特 別 損 失	5	3
税金等調整前当期純利益	1,412	1,761
法人税、住民税及び事業税	420	507
法 人 税 等 調 整 額	60	27
当 期 純 利 益	931	1,226
親会社株主に帰属する当期純利益	931	1,226

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第72期	第73期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	988	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492	△1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	△244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額	205	△333
現金及び現金同等物の期首残高	3,353	3,558
現金及び現金同等物の期末残高	3,558	3,225

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

TOPICS

海外事業拡大に向けて

第10回日中省エネルギー・環境総合フォーラムで調印

平成28年11月26日、中国北京市にて「第10回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が盛大に開催されました。全体会議などが行われたほか、日中間で合意・締結された計28の協力プロジェクトのうち、当社は重慶川儀自動化股份有限公司（重慶SIC社）との「環境大気測定装置の技術及び販売提携」と北京牡丹聯友環保科技股份有限公司（北京牡丹社）との「発生源VOC*測定に関する技術及び販売提携」の2件が選ばれ、壇上にて締結を披露しました。

※ VOC : Volatile Organic Compounds 揮発性有機化合物
揮発性を有し大気中でガス状となる有機化合物の総称で、PM2.5（微小粒子状物質）などの原因物質の一つ。



佐々木相談役（前社長）と契約書を交換する
重慶SIC社・呉董事長（左）、北京牡丹社・楊董事長（右）



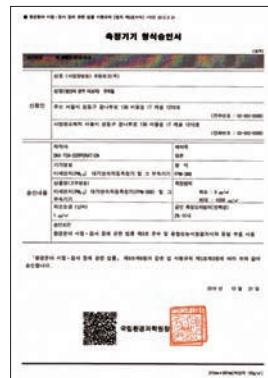
PM2.5測定装置の韓国国家認証を取得

平成28年12月21日、韓国において「PM2.5測定装置」の国家認証試験に当社FPM-388型が合格しました。

PM2.5測定装置について当社は国内でトップ・シェアですが、海外においては中国に続く国家認証取得となります。韓国でもPM2.5の問題が深刻化しており、これを機に従来の環境水質市場に加えて、環境大気の市場開拓に注力し、売上拡大とブランド力向上を図ってまいります。



性能試験の様子



認証書

医療関連機器事業の進展

医療関連機器専用の新工場建設 — 計画どおり着工 —

第73期第2四半期（中間）事業報告書でご報告のとおり、人工腎臓用粉末型透析用剤溶解装置の増産等を目的とした医療関連機器専用工場を狭山テクニカルセンター内に建設することを決定し、準備を進めております。平成29年4月には地鎮祭を終え、本格的な工事がスタートしました。同年9月の竣工（10月稼動）に向け、計画どおり進捗しておりますことをご報告いたします。



地鎮祭



新工場 完成イメージ図

エンドトキシン*¹計「ルミニッツ-ET」を発売

平成29年4月に、透析分野向け、生物発光式*²エンドトキシン計「ルミニッツ-ET」（型式：BLA-01E）を発売しました。

ISO規格より厳しい基準値が設定されている透析液及び透析用水を管理するため、医療現場における迅速・簡便・精確な測定ニーズに対応した製品です。

当社は、水・大気・ガスに次ぐ第4の柱として医療関連機器事業での事業拡大に注力しております。上記の医療関連機器専用工場において、長年実績がある粉末型透析用剤溶解装置に加え、このような新製品開発により事業拡大を目指してまいります。



*1 大腸菌や緑膿菌などに代表されるグラム陰性菌に由来し、血中で発熱などの生体反応を引き起こす物質。

*2 リムルス試験法（エンドトキシンの検出に利用される代表的な手法）を定量化する測定方式の一つ。

リムルス反応で生成した物質と、試薬（当社新製品）との酵素反応で起こる発光現象を捉えることで、より迅速・高感度の測定を実現。

TOPICS

株主・投資家の皆様とともに

機関投資家・個人投資家向け会社説明会の開催

機関投資家・個人投資家向け会社説明会をそれぞれ年2回開催しています。平成28年度は、機関投資家向けは6月と11月、個人投資家向けは7月と12月に開催しました。

当社IR専用サイト「IR情報」で説明会のプレゼンテーション資料がご覧いただけます。

株主・投資家の皆様に当社の状況や取り組みを理解していただくとともに、ご意見や評価をしていただくこと、この双方向のコミュニケーションが、経営の透明性を高め、信頼を深める上で重要なものと位置づけ、今後もIR活動の充実に努めてまいります。

なお、個人投資家向け会社説明会につきましては、開催日の約1ヵ月前に当社ウェブサイトで開催のお知らせを掲載しております。皆様のご来場を心よりお待ちしております。



株主優待制度のご案内

毎年9月末現在の株主名簿に記載された100株以上をご所有の株主様に、社会貢献型寄付金付クオカードを贈呈しております。クオカードをご利用いただくことで、当社から使用額の一部を（公社）国土緑化推進機構が運営する「緑の募金」へ寄付いたします。（株主様には全額お使いいただけます。）

◎株主ご優待の基準及び内容

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	寄付金付クオカード500円分
500株以上1,000株未満	寄付金付クオカード1,000円分
1,000株以上	寄付金付クオカード2,000円分

◎贈呈の時期及び方法

年1回、毎年12月に第2四半期（中間）事業報告書に同封してご送付いたします。



CSRの取り組み

「やまがた太陽と森林の会」クレジット売買契約を締結

平成29年3月1日、山形県が「県民CO₂削減価値創出事業」として開始した「やまがた太陽と森林（もり）の会」への参加を決定し、山形県庁で売買契約の締結式を執り行いました。

本事業は、国の地球温暖化対策推進の一環で、地球温暖化ガス排出権取引のシステムの一つである「J-クレジット制度」を利用して山形県が立ち上げたもので、同クレジットの購入代金が山形県の環境保全事業に活用されます。

当社は企業行動憲章の中に環境保全を掲げており、また山形東亜DKK(株)が立地していることから、社会と地域に貢献する取組みとして参加しました。

第1弾となる今回の募集で当社が購入したクレジットは、平成28年度の本社の電力使用で発生したCO₂排出量全量（83.8t-CO₂）の削減に充当しました。

当社はこれからも社内の環境負荷低減を推進するとともに、このような県の取組みを積極的に支援してまいります。



吉村県知事（右）



本社隣接土地の購入と当面の活用

平成29年3月、経営の中長期安定化のため、本社の隣接土地約100坪を購入しました。

将来的には、本社ビルを建て替え、社員の安全・快適な職場環境を整えるとともに、不動産賃貸事業の核とすることを想定しています。

なお、建設計画が具体化するまでは、駐車場専門運用会社へ賃貸し、時間貸駐車場として活用いたします。



時間貸駐車場

会社の概況

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日
- 役員 (平成29年6月27日現在)
- 資本金 18億4,248万1千円
- 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)
男性 259名 女性 83名 合計 342名
- 執行役員

代表取締役社長	高橋俊夫
取締役会長	山守康夫
取締役副社長	玉井亨
常務取締役	赤沢真一
取締役	山下和人
取締役	松野侶夫
取締役	伊東哲
取締役	中島信寿
取締役	マニッシュ・バトナガー
取締役	丸貞克
取締役	田中健一郎*
取締役	大野博*
常勤監査役	柳下耕一
常勤監査役	吉田壽*
監査役	富山恭道*
監査役	米澤廣行*

岡林充洋
茂木隆
嘉津誠治
田野倉和夫
岸川則夫
東海林正男
魚次泰介

*社外取締役 *社外監査役

● 主要な事業内容

● 計測機器事業

環境・プロセス分析機器

基本プロセス計測器 (pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ)、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計

科学分析機器

ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計、吸光度計)、分離分析計、LAシステム、医療関連機器 (透析関連装置、臨床用検査機器)

産業用ガス検知警報器

定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器

電極・標準液、保守・修理、部品・その他

● 不動産賃貸事業

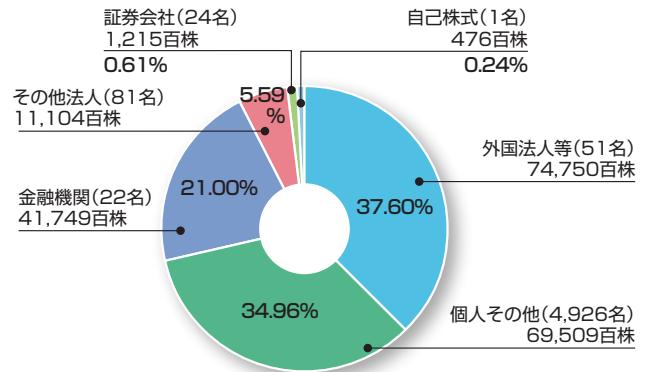
株式の状況 (平成29年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 50,000,000株
- 発行済株式の総数 19,880,620株
- 株主数 5,105名
- 大株主(上位10名)

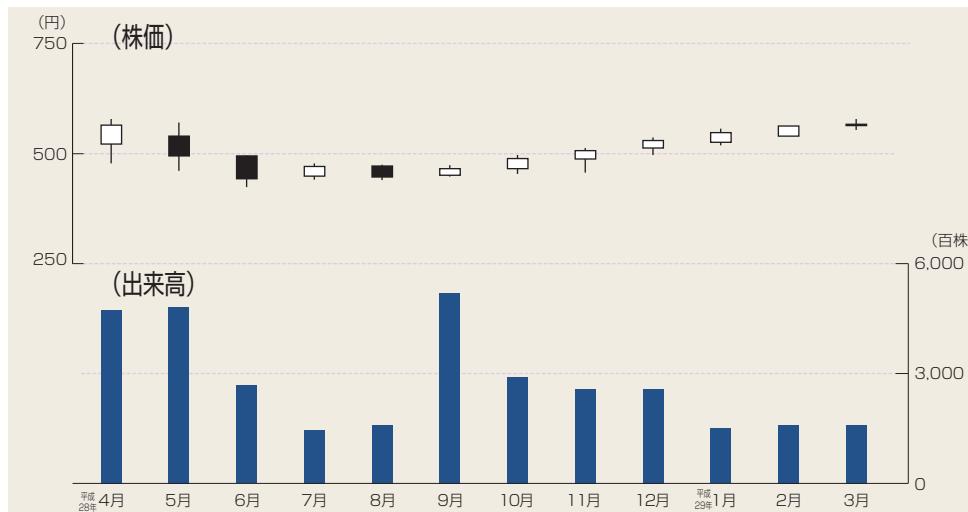
株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
ハック・カンパニー	66,590	33.49
山下直	11,097	5.58
明治安田生命保険相互会社	10,500	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,255	2.64
株式会社みずほ銀行	5,125	2.58
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,460	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,192	2.11
佐々木輝男	3,976	2.00
東亜ディーケーケー社員持株会	2,836	1.43
みずほ信託銀行株式会社	2,590	1.30

(注) 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

- 所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



- 株価及び出来高の推移



ネットワーク

■全国拠点一覧



狭山テクニカルセンター・開発研究センター
アリス東亜DKK株式会社



山形東亜DKK株式会社

札幌営業所

岩手東亜DKK株式会社



岡山営業所

広島営業所

大阪支社

仙台営業所

九州営業所

長崎事務所

四国営業所

名古屋営業所

千葉営業所

神奈川営業所

山口営業所

静岡営業所

本社

東京エンジニアリングセンター
東亜DKKアナリティカ株式会社
東亜DKKサービス株式会社

バイオニクス機器株式会社



- 本社 ● 支社
- 営業所・事務所
- 事業所 ● グループ会社

■事業所及び営業所

本 社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0211
狭山テクニカルセンター・開発研究センター	〒350-1388	埼玉県狭山市北入曽613	☎04-2957-6151
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5551
大 阪 支 社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28 オクタス西天満ビル	☎06-6312-5100
札 幌 営 業 所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2 福德ビル	☎011-726-9859
仙 台 営 業 所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4 仙台五橋ビル	☎022-723-5734
千 葉 営 業 所	〒290-0038	市原市五井西2-2-11	☎0436-23-7531
神 奈 川 営 業 所	〒220-0021	横浜市西区桜木町5-26-3 桜木町日本堂ビル	☎045-222-1361
静 岡 営 業 所	〒422-8036	静岡市駿河区敷地2-21-1 コーポ汐入	☎054-236-0106
名 古 屋 営 業 所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 プレアール名古屋金山	☎052-324-6335
岡 山 営 業 所	〒710-0824	倉敷市白楽町593-1 亀山総合ビル	☎086-423-5181
広 島 営 業 所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27 第3コーポ大場	☎082-297-7370
山 口 営 業 所	〒745-0055	周南市相生町1-36 山本ビル	☎0834-27-2707
四 国 営 業 所	〒760-0055	高松市観光通2-2-15 第二ダイヤビル	☎087-831-3450
九 州 営 業 所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21 駅西幹線ビル	☎093-551-2727
長 崎 事 務 所	〒850-0066	長崎市大浜町846-20	☎095-865-0921
ソウル連絡事務所		Room 1210, Seoul Forest IT Castle, 130 Gwangnaru-ro, Seongdong-gu, Seoul, Korea 柳林TECH株式会社内	☎010-82-2-6310 -6380

■グループ会社

山形東亜DKK株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	☎0233-23-5011
岩手東亜DKK株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町みさ崎9地割9-3	☎0198-62-5800
アリス東亜DKK株式会社	〒350-1388	埼玉県狭山市北入曽613	☎04-2957-7141
東亜DKKアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-567-2727
バイオニクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	☎042-565-1200
東亜DKKサービス株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5643

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日（その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部（証券コード 6848）
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店(*) (*)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行株式会社(*)及び株式会社みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります) (*)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL (<http://www.toadkk.co.jp/ir/notification.html>)



URL <http://www.toadkk.co.jp/>
当社ホームページをご覧ください。



● IR情報のご案内

当社では、IR専用サイトを設けて、決算情報などのIR関連情報をタイムリーに提供しております。また、株主・投資家の皆様専用の「お問い合わせフォーム」もございますので、お気軽にご利用ください。

東亜ディーケーケー 株式会社

この事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

経営戦略部 経営企画課 TEL 03-3202-0242
FAX 03-3202-0285

